

令和 6 年度 田野畑村簡易水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 6 年度田野畑村簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|---------------|---------|----------------|
| (1) 給水戸数 | 1,123 | 戸 |
| (2) 年間総配水量 | 371,844 | m ³ |
| (3) 一日平均配水量 | 1,019 | m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | | |
| 配水及び給水施設整備事業 | 74,001 | 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、地方公営企業会計導入事業の財源にあてるため、企業債 2,400 千円を借り入れる。

収 入

- | | | |
|--------------|---------|----|
| 第 1 款 水道事業収益 | 225,264 | 千円 |
| 第 1 項 営業収益 | 51,615 | 千円 |
| 第 2 項 営業外収益 | 173,649 | 千円 |

支 出

第 1 款	水道事業費用	222,637 千円
第 1 項	営業費用	213,076 千円
第 2 項	営業外費用	6,090 千円
第 3 項	特別損失	3,460 千円
第 4 項	予備費	10 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8,891 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,109 千円及び引継金 4,782 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款	資本的収入	140,755 千円
第 2 項	補助金	67,692 千円
第 3 項	出資金	27,863 千円
第 4 項	企業債	45,200 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	149,646 千円
第 1 項	建設改良費	74,001 千円
第 2 項	企業債償還金	75,645 千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条の 2 地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 2,845 千円及び 14,247 千円である。

(企業債)

第 5 条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道等施設整備事業	45,200 千円	普通貸借又は証券発行の方法により借り入れるものとし、証券発行の細目は村長が定める。	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等については、利率見直しを行った後については、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借替えすることができる。
公営企業会計適用事業	2,400 千円	〃	〃	〃

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、3,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第 8 条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,012 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 簡易水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、 65,761 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、 2,647 千円と定める。

令和 6 年 2 月 27 日 提出

田野畑村長 佐々木 靖

予算に関する説明書

令和6年度 田野畑村簡易水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業収益			225,264	
	1 営業収益		51,615	
		1 給水収益	51,600	
		3 その他営業収益	15	
	2 営業外収益		173,649	
		4 他会計補助金	26,869	
		6 長期前受金戻入	146,335	
		8 雑収益	445	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業費用			222,637	
	1 営業費用		213,076	
		1 原水及び浄水費	40,256	
		2 配水費及び給水費	7,453	
		4 業務費	3,659	
		5 総係費	14,088	
		6 減価償却費	146,335	
		7 資産減耗費	1,285	
	2 営業外費用		6,090	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,090	
		2 消費税及び地方消費税	3,000	
	3 特別損失		3,461	
		4 過年度損益修正損	1	
		5 その他特別損失	3,460	
	4 予備費		10	
1 予備費		10		

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 資本的收入			140,755		
	2 補助金		67,692		
		1 国庫支出金		28,800	
		3 他会計補助金		38,892	
	3 出資金		27,863		
		1 出資金		27,863	
	4 企業債		45,200		
1 建設改良費等企業債			45,200		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			149,646	
	1 建設改良費		74,001	
		2 送配水及び給水施設整備費		74,001
	2 企業債償還金		75,645	
1 企業債償還金			75,645	

令和6年度 田野畑村簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	3,495
減価償却費	146,335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	387
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	74
長期前受金戻入額	△ 146,335
支払利息	3,090
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 4,968
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,000
小 計	5,479
利息の支払額	△ 3,090
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,389

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 67,274
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	65,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,200

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	45,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 73,763
その他の企業債による収入	2,400
その他の企業債の償還による支出	△ 1,882
他会計からの出資による収入	27,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 182</u>
資金増加額（又は減少額）	7
資金期首残高	19,534
資金期末残高	<u>19,541</u>

給 与 費 明 細 書

1 特別職
該当なし

2 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	3,034	2,404	5,438	961	6,399	
前 年 度								
比 較								

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
		本 年 度		0	840	705	51	0	92	0	174	0	86	0
前 年 度														
比 較														

(1)の内訳
ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	3,034	2,404	5,438	961	6,399	
前 年 度								
比 較								

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
		本 年 度		0	840	705	51	0	92	0	174	0	86	0
前 年 度														
比 較														

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度								
比 較								

職 員 手 当 の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
		本 年 度		0	0	0	0	0	0
前 年 度									
比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,034	給与改定等に伴う増減分	0		
		昇給等に伴う増加分	0		
		その他の増減分	3,034	地方公営企業会計新設による増額	3,034 千円
職員手当	2,404	制度改正等に伴う増減分	0		
		その他の増減分	2,404	地方公営企業会計新設による増額	2,404 千円

以降は、会計年度任用職員以外の職員の状況

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
令和6年4月1日	平均給料月額(円)	252,825
	平均給与月額(円)	282,010
	平均年齢(歳)	34
令和5年4月1日	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	

イ 初任給

区 分	行 政 職	
	(円)	
高 校 卒	167,900	
大 学 卒	197,800	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	1	100.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0
令和5年4月1日	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長等	主任主査	主査、主任 主査社会福祉士	主事、技師	主事、技師

エ 昇級

区 分		合 計	代表的な職種 行政職	
本年度	職員数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	- (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A)(人)			
	昇給に係る職員数 (B)(人)			
	昇給数別内訳	- (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率(B)/(A) (%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度					

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当
該当なし

ク 特殊勤務手当
該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	異なる	岩手県準拠
通勤手当	同じ	—

令和6年度 田野畑村簡易水道事業予定貸借対照表
(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

5,535

ロ 建物

267,454

減価償却累計額

△ 11,035

256,419

ハ 構築物

1,792,163

減価償却累計額

△ 72,551

1,719,612

ニ 機械及び装置

575,987

減価償却累計額

△ 61,092

514,895

ホ 建設仮勘定

172,866

有形固定資産合計

2,669,327

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア

3,128

ロ その他無形固定資産

34,095

無形固定資産合計

37,223

固定資産合計

2,706,550

2 流動資産

(1) 現金預金

19,541

(2) 未収金

2,844

貸倒引当金

△ 400

2,444

(3) その他流動資産

4,968

流動資産合計

26,953

資産合計

2,733,503

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

643,702

ロ その他の企業債

38,938

企業債合計

682,640

固定負債合計

682,640

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

75,930

ロ その他の企業債

3,798

企業債合計

79,728

(2) 未払金

14,247

(3) 引当金

イ 賞与引当金

387

ロ 法定福利費引当金

74

引当金合計

461

(4) その他流動負債

3,000

流動負債合計

97,436

5 繰延収益

長期前受金

2,042,434

収益化累計額

△ 146,335

繰延収益合計

1,896,099

負債合計

2,676,175

資 本 の 部

6 資本金			50,307
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国（県）補助金	372		
ロ 他会計補助金	3,154		
資本剰余金合計		3,526	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	3,495		
利益剰余金合計		3,495	
剰余金合計			7,021
資本合計			57,328
負債資本合計			2,733,503

令和6年度 田野畑村簡易水道事業予定開始貸借対照表

(令和 6年 4月 1日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		5,535	
ロ 建物	267,454		
減価償却累計額	0	267,454	
ハ 構築物	1,792,163		
減価償却累計額	0	1,792,163	
ニ 機械及び装置	575,987		
減価償却累計額	0	575,987	
ホ 建設仮勘定		105,593	
有形固定資産合計			2,746,732
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウェア		3,910	
ロ その他無形固定資産		34,970	
無形固定資産合計			38,880
固定資産合計			2,785,612
2 流動資産			
(1) 現金預金			19,534
(2) 未収金		2,844	
貸倒引当金		0	2,844
流動資産合計			22,378
資産合計			2,807,990

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

674,433

ロ その他の企業債

40,336

企業債合計

714,769

固定負債合計

714,769

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

73,762

ロ その他の企業債

1,882

企業債合計

75,644

(2) 未払金

14,247

流動負債合計

89,891

5 繰延収益

長期前受金

1,977,360

繰延収益合計

1,977,360

負債合計

2,782,020

資 本 の 部

6 資本金			22,444
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国（県）補助金	372		
ロ 他会計補助金	3,154		
資本剰余金合計		3,526	
剰余金合計			3,526
資本合計			25,970
負債資本合計			2,807,990

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和6年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法は定額法によっている。

イ 主な耐用年数

建 物 10年～60年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法は定額法によっている。

イ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

その他無形固定資産 40年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本村は、岩手県市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入しており、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行うこととしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 収益及び費用の計上基準

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 当年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、762,368千円である。

予算に関する説明書資料

令和6年度 田野畑村簡易水道事業会計予算実施計画明細書
収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	明 細			
				節	金 額	説 明	
1 簡易水道事業収益			225,264				
	1 営業収益		51,615				
		1 給水収益	51,600				
				1 簡易水道料金	51,600	水道使用料 51,600	
	3 その他営業収益		15				
				2 手数料	15	給水装置工事事業者指定申請手数料 15	
	2 営業外収益		173,649				
		4 他会計補助金	26,869				
					1 他会計補助金	26,869	一般会計補助金 26,869
		6 長期前受金戻入	146,335				
					1 受贈財産評価額戻入	22,619	受贈財産評価額戻入 22,619
					3 国庫支出金戻入	17,811	国庫支出金戻入 17,811
					4 県費支出金戻入	5,795	県支出金戻入 5,795
				5 他会計補助金戻入	98,472	一般会計補助金戻入 98,472	
			8 その他長期前受金戻入	1,638	その他長期前受金戻入 1,638		
8 雑収益		445					
			3 その他雑収益	445	南大芦専用水道水質検査料 293 浜岩泉専用水道水質検査料 152		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	明 細			
				節	金 額	説 明	
1 簡易水道事業費用			222,637				
	1 営業費用		213,076				
		1 原水及び浄水費	40,256				
					12 光熱水費	3,600	設備電気料（電灯） 3,600
					14 通信運搬費	579	施設監視用通信料 549
			16 委託料	18,175	自家用電気工作物保安業務委託料 電気機器保守点検委託料 水道施設維持管理委託料		

款	項	目	予定額	明 細			
				節	金額	説 明	
						水質検査委託料	
				17 手数料	3	病原性腸内細菌検査手数料	3
				18 使用料	110	電話設備使用料	110
				19 賃借料	397	借地料	397
				20 修繕費	4,600	施設修繕費	4,600
				22 動力費	9,792	非常用発電機燃料費	192
						ポンプ等動力電気料	9,600
				23 薬品費	3,000	薬品費	3,000
		2 配水費及び給水費	7,453				
				12 光熱水費	360	設備電気料（電灯）	360
				16 委託料	600	漏水調査委託料	
				18 使用料	100	電話設備使用料	100
				19 賃借料	406	借地料	406
				20 修繕費	5,647	配水管修繕費	5,647
				22 動力費	240	ポンプ等動力電気料	240
				24 材料費	100	漏水修繕用資材	100
		4 業務費	3,659				
				16 委託料	2,000	水道メーター検針委託料	
				17 手数料	900	口座振替手数料	900
				18 使用料	759	水道料金等管理システム使用料	759
		5 総係費	14,088				
				2 給料	3,034	一般職給料	3,034
				3 職員手当等	1,631	職員手当等	1,631
				4 法定福利費	887	職員共済組合負担金	868
						健康福利機構負担金	11
						地方公務員災害補償基金負担金	8
				10 備消耗品費	200	消耗品費	200
				11 燃料費	133	燃料費	133
				14 通信運搬費	520	携帯電話通信費	120
						郵便料	400
				16 委託料	4,098	企業会計予算決算資料作成支援業務委託料	
						水道施設台帳システム保守サポート業務委託料	
						専用紙等作成業務委託料	

款	項	目	予定額	明 細			
				節	金額	説 明	
						専用水道水質検査委託料	
				17 手数料	435	手数料	435
				18 使用料	1,978	水道施設台帳システム使用料	302
						積算システム使用料	346
						企業会計システム使用料	1,330
				26 負担金	71	日本水道協会岩手県支部負担金	71
				30 保険料	240	建物災害共済保険料	225
						自動車損害保険料	15
				32 賞与引当金繰入額	387	賞与引当金繰入額	387
				33 法定福利費繰入額	74	法定福利費繰入額	74
				37 未収給水収益貸倒引当 金繰入額	400	未収給水収益貸倒引当金繰入額	400
	6	減価償却費	146,335				
				43 有形固定資産減価償却 費	144,678	建物	11,035
						構築物	72,551
						機械及び装置	61,092
				44 無形固定資産減価償却 費	1,657	ソフトウェア	782
						その他無形固定資産	875
	7	資産減耗費	1,285				
				45 固定資産除却費	1,285	固定資産除却費	1,285
	2	営業外費用	6,090				
		1 支払利息及び企業債取 扱諸費	3,090				
				49 企業債利息	3,090	簡易水道事業債	2,616
						過疎対策事業債	432
						補正予算債	42
		2 消費税及び地方消費税	3,000				
				52 消費税及び地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税	3,000
	3	特別損失	3,461				
		4 過年度損益修正損	1				
				58 過年度損益修正損	1	水道使用料還付金	1
		5 その他特別損失	3,460				
				59 その他特別損失	3,460	その他特別損失	3,460

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金額	説 明
	4 予備費		10			
		1 予備費	10			
				60 予備費	10	予備費 10

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	明 細			
				節	金 額	説 明	
1 資本的收入			140,755				
	2 補助金		67,692				
		1 国庫支出金	28,800				
			1 簡易水道施設整備費	28,800	28,800	机地区耐震化交付金事業	28,800
		3 他会計補助金	38,892				
	1 一般会計補助金		38,892	38,892	一般会計補助金	38,892	
	3 出資金		27,863				
		1 出資金	27,863				
					1 他会計出資金	27,863	一般会計出資金
	4 企業債		45,200				
1 建設改良費等企業債		45,200					
				1 簡易水道事業債	45,200	簡易水道等施設整備事業	45,200

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	明 細			
				節	金 額	説 明	
1 資本の支出			149,646				
	1 建設改良費		74,001				
		2 送配水及び給水施設整備費	74,001				
			16 委託料		1	水道施設耐震化等推進事業委託料	
				61 工事請負費	74,000	水道施設耐震化等推進事業工事	
	2 企業債償還金		75,645				
		1 企業債償還金	75,645				
				74 建設改良費等企業債元金償還金	75,645	簡易水道事業債 過疎対策事業債 補正予算債	49,405 25,740 500